

平成23年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年9月30日

上場会社名 株式会社 パイプドビッツ

上場取引所 東

コード番号 3831 URL <http://www.pi-pe.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 佐谷 宣昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 大屋 重幸

TEL 03-5771-6931

四半期報告書提出予定日 平成22年10月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第2四半期の業績(平成22年3月1日～平成22年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第2四半期	641	15.9	113	△2.4	114	△2.1	74	9.5
22年2月期第2四半期	553	7.9	116	△9.9	116	△10.2	67	△9.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第2四半期	4,530.16	4,513.89
22年2月期第2四半期	4,139.48	4,120.91

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第2四半期	1,287	1,113	86.1	67,696.26
22年2月期	1,212	1,045	85.3	63,166.10

(参考) 自己資本 23年2月期第2四半期 1,108百万円 22年2月期 1,034百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,311	15.0	230	△6.5	230	△6.9	138	△5.5	8,430.05

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、(添付資料)3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期2Q 16,370株 22年2月期 16,370株

② 期末自己株式数 23年2月期2Q 一株 22年2月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年2月期2Q 16,370株 22年2月期2Q 16,365株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(第2四半期累計期間)	5
(第2四半期会計期間)	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済状況は、輸出の緩やかな増加、企業収益の改善など、景気は着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつありますが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあります。

一方、インターネット業界におけるASP・SaaSの利用状況については、総務省の平成21年「通信利用動向調査」によると、利用企業の割合は20.0%（対前年比4.5ポイント増）と5社に1社が利用している状況であり、利用企業のうち、効果があったと回答した企業は78.5%（対前年比4.6ポイント増）と着実に増加しております。

また、総務省において、地方公共団体が業務システムを低廉かつ効率的に利用できる環境をASP・SaaS形式で提供する「自治体クラウド」計画が進行するなど、コスト、業務プロセスなどの削減効果が見込めるASP・SaaSの普及促進が期待されています。

このような状況の中、当社は「情報資産の銀行」というビジョンを掲げ、データベース・プラットフォーム事業を推進し、ASP・SaaS（クラウド）方式で提供する情報資産管理プラットフォーム「スパイラル(R)」のアカウント数の増加に取り組んでまいりました。従来の営業組織体制を、顧客の業種・業態に応じてソリューションを提案する組織体制に変更し、サポート体制の差別化として、操作方法の説明にとどまらず、お客様の情報資産運用を提案する「ユーザーズデスク」を設置したこと等により、新規顧客の獲得や「スパイラル(R)」の継続利用につながりました。

また、平成22年4月に「スパイラル(R)」の新バージョン1.10.27を提供いたしました。主な新機能として、「認証API」、「画像型フィールド」等があり、このバージョンアップの結果、お客様が保有する情報資産の積極的な運用推進が可能となり、従来の情報資産管理にとどまらず、安全性はそのままに、他社・他システムとの連携による情報資産の価値向上を簡易に図ることができるようになりました。

他社との連携としては、株式会社ピースマインドと連携し、「こころの健康診断」の提供を開始いたしました。「スパイラル(R)」のオンライン診断ツールで従業員のストレス状況が把握できるようになるだけでなく、メンタルヘルス不調者は休職に至る前に、ピースマインドが提供するカウンセリング等のオプションサービスの利用が可能になります。メンタルヘルス不調者の早期発見ができる、企業人事部向けのアプリケーションとしては初の本格的なサービスとなります。

さらに、平成22年8月に「スパイラル(R)」の新バージョン1.10.28を発表いたしました。このバージョンアップの結果、「スパイラル(R)」におけるコミュニケーション・デザイン機能が大幅に拡充され、お客様が保有する情報資産の更なる価値向上を図ることができるようになります。

具体的な新機能として、「掲示板」は、サービスに対する意見募集やサポート時の問い合わせ管理など、お客様とのやりとりの情報を共有でき、安全性と使いやすさを両立させたDB連動型掲示板で、目に見えなかったあらゆるコミュニケーションを可視化し、ノウハウとして蓄積できます。「ファイル便」は、データの受け渡しから受け取りまで全て「スパイラル(R)」だけで完結し、安全かつストレスなくデータを取り扱えます。ガジェットの「ならべて見せようショーケース」は、データベースに格納している画像やテキストデータを並べて表示するアクセサリで、視覚的にメッセージを伝えるとともに、知りたい情報をより見やすく、また限られたスペースを有効に活用することで、サイト閲覧者に対して効果的な訴求を実現することができます。

これらの結果、「スパイラル(R)」の有効アカウント数は堅調に推移し、平成22年8月31日時点で前期末1,702件より122件増加し、1,824件となりました。

なお、アパレル特化型ECプラットフォーム「スパイラルEC」については、ブランド力向上、人材の育成・増強等に注力している他、データセンターの移設、多様な決済システムへの対応など開発投資を実施し、積極的な先行投資を行いながら事業基盤を強化することを優先しております。これらの結果、「スパイラルEC」のアカウント数は平成22年8月31日時点で26件となりました。

以上の結果、当社平成23年2月期第2四半期累計期間の状況につきましては、売上高は641百万円（前年同期比15.9%増）、営業利益は113百万円（同2.4%減）、経常利益は114百万円（同2.1%減）、四半期純利益は74百万円（同9.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ74百万円増加し、1,287百万円となりました。これは主に、売上高の増加に伴う売掛金の増加10百万円、事務所改装等による建物及び工具器具備品の増加9百万円、新サービスの開発等によるソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の増加14百万円、現金及び預金の増加31百万円等によるものです。負債は、前事業年度末に比べ6百万円増加し、173百万円となりました。これは主に、賞与の支払い等により未払費用が52百万円減少したものの、賞与引当金が56百万円増加したことによるものです。純資産は、前事業年度末に比べ67百万円増加し、1,113百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上に伴う利

益剰余金の増加74百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ31百万円増加し、927百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は、63百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額51百万円、その他賞与等の支払52百万円により減少したものの、税引前四半期純利益121百万円、賞与引当金56百万円を計上したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動の結果支出した資金は、32百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出15百万円、無形固定資産の取得による支出17百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動の結果得られた資金は、ありません。

（3）業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におきましては、顧客の業種・業態に応じてソリューションを提案する営業・サポートの体制強化や新機能・新サービスの拡充等が売上高の増加に寄与し、また、売上高の増加や期初から全社を上げて注力しているコスト削減の効果等により利益が増加し、売上、利益ともに前回予想を上回りました。

なお、通期の業績予想につきましては、第3四半期以降の経済環境は依然として厳しい状況が続くと予想され、景気についても先行きが不透明であることから、平成22年3月30日に公表した業績予想を変更しておりません。

2. その他の情報

（1）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

③棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

（2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	927,680	896,460
売掛金	177,747	167,326
仕掛品	362	1,618
その他	25,163	12,339
貸倒引当金	△5,476	△3,558
流動資産合計	1,125,478	1,074,186
固定資産		
有形固定資産	59,109	50,079
無形固定資産	56,386	43,590
投資その他の資産		
差入保証金	43,715	43,736
その他	3,154	1,359
貸倒引当金	△777	△620
投資その他の資産合計	46,092	44,475
固定資産合計	161,587	138,145
資産合計	1,287,066	1,212,332
負債の部		
流動負債		
未払金	26,590	23,412
未払費用	12,042	64,774
未払法人税等	52,507	54,973
未払消費税等	12,340	11,437
賞与引当金	56,181	—
その他	13,826	11,985
流動負債合計	173,489	166,583
負債合計	173,489	166,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,831	186,831
資本剰余金		
資本準備金	96,831	96,831
資本剰余金合計	96,831	96,831
利益剰余金		
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	7,435	10,584
繰越利益剰余金	817,089	739,781
利益剰余金合計	824,524	750,366
株主資本合計	1,108,187	1,034,029
新株予約権	5,389	11,719
純資産合計	1,113,577	1,045,748
負債純資産合計	1,287,066	1,212,332

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
売上高	553,621	641,716
売上原価	70,205	83,465
売上総利益	483,415	558,251
販売費及び一般管理費	366,813	444,403
営業利益	116,601	113,847
営業外収益		
受取利息	157	175
受取手数料	—	311
雑収入	85	—
営業外収益合計	242	487
経常利益	116,844	114,335
特別利益		
新株予約権戻入益	—	7,228
特別利益合計	—	7,228
税引前四半期純利益	116,844	121,563
法人税、住民税及び事業税	52,281	50,599
法人税等調整額	△3,180	△3,194
法人税等合計	49,101	47,404
四半期純利益	67,742	74,158

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	277,281	326,936
売上原価	39,745	40,927
売上総利益	237,535	286,008
販売費及び一般管理費	177,789	225,625
営業利益	59,745	60,382
営業外収益		
受取利息	157	175
受取手数料	—	151
雑収入	85	—
営業外収益合計	242	327
経常利益	59,988	60,710
特別利益		
新株予約権戻入益	—	7,009
特別利益合計	—	7,009
税引前四半期純利益	59,988	67,719
法人税、住民税及び事業税	30,413	30,591
法人税等調整額	△5,788	△5,575
法人税等合計	24,625	25,016
四半期純利益	35,363	42,703

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	116,844	121,563
減価償却費	8,110	12,265
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	2,075
受取利息及び受取配当金	△157	△175
売上債権の増減額 (△は増加)	△249	△10,421
たな卸資産の増減額 (△は増加)	235	1,256
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,295	903
その他	8,765	△12,019
小計	126,276	115,447
利息及び配当金の受取額	157	175
法人税等の支払額	△60,185	△51,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,248	63,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,308	△15,180
無形固定資産の取得による支出	△15,295	△17,283
敷金及び保証金の差入による支出	△165	—
敷金及び保証金の回収による収入	160	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,608	△32,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	54	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	54	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,693	31,219
現金及び現金同等物の期首残高	817,881	896,460
現金及び現金同等物の四半期末残高	843,575	927,680

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。